

平成29年度一般会計決算を認定

学校施設や通学路におけるブロック塀等の 安全性確保を求める意見書を全会一致で可決

平成29年度 一般会計決算を認定

平成29年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

歳入決算額は722億862万円、歳出決算額は692億3852万円となり、差引残額約29億7000万円は、平成30年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの
歳入の根幹である市税は284億3693万円（一般会計の39・4パーセント）で、市民税個人や固定資産税が増えたことにより、前年度比約2億円の増となっています。
次に、国からの補助金などである国庫支出金は133億6282万円（一般会計の18・5パーセント）で、前年度比約14億円の増となっています。

ます。
次に、国から地方財政の均衡を図るために交付される地方交付税は83億1629万円（一般会計の11・5パーセント）で、前年並みとなっています。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きいものでは、社会福祉などに要する民生費は316億3512万円（一般会計の45・7パーセント）で、前年度比約5億6019万円の増となっています。
次に、衛生費は83億7314万円（一般会計の12・1パーセント）で、前年度比約10億7639万円の増となっています。
そのほかに、総務費は75億6015万円（一般会計の10・9パーセント）。土木費は62億647万円（一般会計の9パーセント）。教育費は53億743万円（一般会計の7・7パーセント）となっています。

討論

【賛成多数で認定】

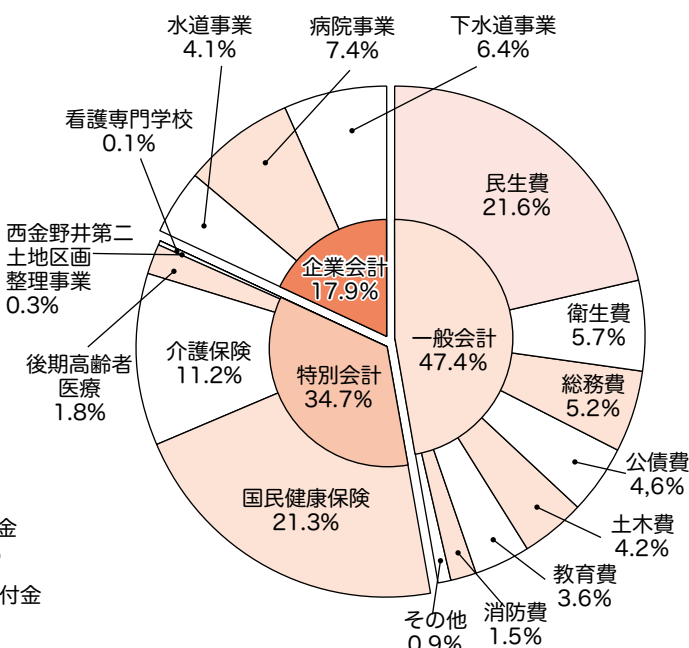
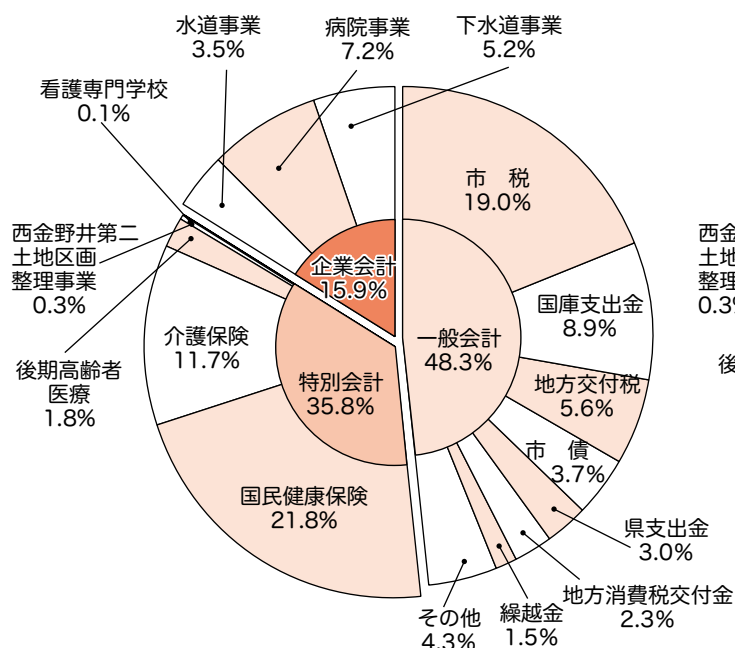
施策の前進、市民負担の軽減、市民サービスの向上を求め反対（日本共産党）

29年度一般会計決算からわかることは、一言で言えば、市民の切実な願いに答えられる財源は十分あるということです。
歳入では、個人市民税の納税義務者数が増え、増収となりました。固定資産税は、家屋の新増築の増により、増収となりました。ただし、納税義務者の所得が県内平均と比べて、約30万円も低いということを認識しておく必要があります。一方で、法人市民税は、減収となりました。以上のことから市の自主財源を確保するには、市民の所得と人口を増やすことが重要である

平成29年度 会計別決算

歳入総額 1,494億3,144万円

歳出総額 1,461億2,845万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

ことがよくわかります。市の財政は実質的な借金は少なく、貯金も多くあります。他市と比べておこなわれている施策の推進を図り、市民の負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることのできる財政状態になっていると言えます。

次に、歳出について述べます。今、春日部市においては、市民の命と暮らしを守り、福祉の増進、地域経済の活性化と子育て支援でまちの活気を取り戻すことが強く求められています。この視点から29年度における市の取り組みはどうか、今後、市政運営に生かしてほしい内容について、絞って指摘をします。

貯留施設の建設を急ぎ、安心して生活できるよう治水対策事業のさらなる強化を求めます。農林水産業費については、農家戸数の減少が加速化し、後継者対策が重要な課題となっています。学校教育費では、増え続ける児童生徒の不登校やいじめ対策、教職員の増員、教員の多忙化解消など、総合的な対策を図る必要があります。

春日部市の最大の課題は、人口減少に歯止めをかけることです。春日部市には豊かなさまざまな資源があります。市街化区域の住宅地は、ほかの自治体に比べて整備されています。

歴史と文化の名残を残す粕壁宿や市民の命と健康を守る市立医療センターがあり、埼玉東部地域の交通の要衝です。都市に近く、近郊農業に最適な優良農地や美しい自然も随所に見られます。災害は少なく、住むところとしては大変よい環境に恵まれています。

まず、総務費です。人口当たりの職員数は、相変わらず県内で最も少ない状況で、職員の負担は非常に重くなっています。次に、民生費です。重度心身障害者に対する公的な入所施設は市内に一つもなく、70代での敬老祝金のカットなど、障害者や高齢者に対する施策が後退したままになっています。土木費では、低平地の多い市内にはいつも浸水する箇所が多数あり、対策が現状に追いついていないと言えません。河川改修とともに、

人口減少に歯止めをかけるポイントには、このような市の利点を十分に生かして、子育て環境の整備や経済的な負担の軽減など、抜本的な対策を行うことです。

繰り返しますが、市民の切実な要求に応え、未来に投資できるだけの財源は十分にあるのです。

この財源を生かして、子育ても老後も安心、福祉、暮らし優先、住民が主人公の市政の実現を目指して取り組んでいくことが非常に重要です。以上指摘して、反対します。

真に必要な事業を優先した適切な予算執行がされたものと評価し賛成（新政の会）

初めに、平成29年は、総合振興計画の最終年度であり、目標達成に向け、各分野においてさまざまな取り組みを行い、大きな成果を上げたこと、また、山積する行政課題の解決に向けて、また、将来の春日部を見据え、効率的かつ効果的な予算執行に努められたものと評価します。

まず、歳入では、その根幹となる市税において、景気回復による個人住民税の増等により、市税全体では前年度と比べて増額となりました。さらに、市債においては、合併特例債や臨時財政対策債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借り入れを行っており、評価できるも

のです。

ただし、歳入全体では、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることを考えますと、持続可能な財政基盤の確立のため、さらなる自主財源の確保に期待するものです。

次に、歳出について、総務費では、今後10年間のまちづくりの指針となる第2次総合振興計画を策定しました。この計画に基づき本市のさらなる発展に向けてさまざまな施策が展開されることを期待します。

民生費では、民間保育施設の増改築費や小規模保育事業所の開設に要した費用を助成し、保育環境が整備され、保育所待機児童の解消に向けた効果的な取り組みが着実に進んでいるものと評価します。

衛生費では、ごみ焼却施設長寿命化事業において、平成30年度の完成を目指して順調に進捗しており、今後も安定したごみ処理事業が継続されるものと期待するものです。

土木費では、都市インフラマネジメント計画を策定し、今後の維持管理方針と具体的な取り組みを示し、治水対策の100ミリ安心プランと

もに、市民のさらなる安心安全に寄与するものと考えます。教育費では、武里南部地域及び庄和北部地域における学校再編について、平成31年4月の開校に向けた整備が地域の皆さまとともに着々と進められており、評価します。

以上のとおり、歳出については、将来の春日部を見据えた真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受け止めています。平成29年においては、景気が緩やかに回復したとはいえ、今後、連続立体交差事業や市役所本庁舎の建てかえなど、多くの重要事業を着実に推進していくためには、その財源をしっかりと確保していく必要があります。

市民サービスの拡充は必要なことと考えますが、確かな財源の裏づけもなく、その財源について単に財政調整基金などを取り崩して対応するという考え方は、将来世代に責任を持つ持続可能な財政運営の観点から決して適切とはいえません。

基金については、現在のみならず将来の行政需要にもしっかりと目を向けながら、また、最近全国各地に大きな影

響をもたらししている異常気象への対応など、不時の支出に對する備えとしても一定規模を維持する必要があると考えます。

最後に、今後におきましても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスに努めていただくよう要望して、賛成します。

議員提出議案

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

本年6月18日、午前7時58分に大阪北部で震度6弱を観測した地震では、児童を含む5名が亡くなり、400名以上が負傷しました。特に、学校関係では、158人に及ぶ児童生徒が重軽傷を負い、1200を超える学校で校舎等の天井・ガラス等の破損、壁のひび割れ、断水等の物的被害を受けました。

なかでも、学校施設のブロック塀が倒壊して、下敷きになって児童が死亡したことは大変痛ましく、二度とこのようないことがあつてはなりません。埼玉県春日部市において

は、学校施設の耐震化は終わりましたが、通学路等でのブロック塀等の危険箇所については盲点になっている可能性があります。同様の惨事が起こらないよう早急な対策を行うべきであります。文部科学省は、6月19日に学校施設における塀の緊急点検を要請しましたが、今後において、学校施設の点検、安全性確保はもとより、児童生徒が利用する通学路についても速やかに点検した上で、安全性確保に向けて改善を図ることが必要であります。

記
1 今回被災した地域においては、二次被害も想定されることから、通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施し、危険が認められる箇所については、通学路の変更や立ち入り禁止等の措置を含めた対応を徹底すること。

2 全国の通学路も緊急総点検・調査を実施するとともに、工事が必要な場合は、民間事

業者とも連携しつつ速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の塀であつても倒壊の可能性があるのである場合に支援出来る制度を検討すること。また、国土交通省の社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の効果促進事業（C事業）の積極的な活用を図ること。

3 学校施設の安全対策に要する費用については、塀の修繕など小規模工事に対する補助制度、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること。その際、400万円と定められている文部科学省の公立学校施設の防災機能強化事業の補助対象事業の下限額について、広域での申請を認めるなど弾力的に運用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月19日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
文部科学大臣 様
国土交通大臣 様
【全会一致で原案可決】

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第71号	選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第72号	住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第73号	重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第74号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	×1 ○1
議案第75号	開発事業の手続及び基準に関する条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第76号	市立看護専門学校条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第77号	財産の取得(春日部市春日部消防署災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第78号	財産の取得(春日部市春日部消防署東分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第79号	平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 80 号	平成29年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 81 号	平成29年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 82 号	平成29年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 83 号	平成29年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 84 号	平成29年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 85 号	平成29年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○
議案第 86 号	平成29年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○
議案第 87 号	平成29年度下水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 88 号	平成29年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○
議案第 89 号	平成29年度下水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○
議案第 90 号	平成30年度一般会計補正予算(第3号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 91 号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 92 号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 93 号	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 94 号	平成30年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 95 号	平成30年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 96 号	平成30年度下水道事業会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 97 号	平成30年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
請願第 4 号	消費税増税中止を求める意見書を国に提出することを求める 請願 (総 務)	不 採 択	×	×	×	○	× ¹ ○ ₁
請願第 5 号	市立小・中学校の特別教室と体育館にエアコン設置を求める 請願 (教育環境)	不 採 択	×	○	×	○	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議第 17 号議案	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求め る意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 19 号議案	国などによる障害者雇用「水増し」問題の徹底した真相解明 と再発防止策の確立を国に求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 20 号議案	東海第二原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見 書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	× ¹ ○ ₁
議第 21 号議案	オスプレイの即時撤去と新たな配備計画の撤回を求める意見 書 (付託省略)	否 決	×	× ⁷ - ₁	×	○	× ¹ ○ ₁
議第 22 号議案	春日部市住宅リフォーム助成条例の制定 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×